

貸 借 対 照 表

2025年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
【流動資産】	【 6,689,859 】	【流動負債】	【 8,019,177 】
現金及び預金	453,423	買 掛 金	3,719,963
売 掛 金	945,522	関 係 会 社 短 期 借 入 金	3,220,473
商 品	4,289,202	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	218,374
貯 蔵 品	1,700	リ ー ス 債 務	177,742
前 払 費 用	100,298	未 払 金	269,208
未 収 入 金	804,124	未 払 法 人 税 等	2,645
そ の 他	95,588	未 払 消 費 税 等	21,956
		未 払 費 用	164,012
		前 受 金	6,491
		預 り 金	103,283
		賞 与 引 当 金	113,000
		そ の 他	2,025
【固定資産】	【 11,772,085 】	【固定負債】	【 1,986,188 】
(有形固定資産)	(10,605,436)	長 期 借 入 金	147,048
建 物	7,159,985	リ ー ス 債 務	733,863
構 築 物	523,859	退 職 給 付 引 当 金	603,476
車 両 運 搬 具	0	資 産 除 去 債 務	442,452
工具、器具及び備品	104,938	長 期 未 払 金	40,857
土 地	1,975,356	長 期 預 り 保 証 金	18,490
リ ー ス 資 産	809,791		
建 設 仮 勘 定	31,505		
		負 債 合 計	10,005,365
(無形固定資産)	(22,547)	純 資 産 の 部	
借 地 権	16,363	【株主資本】	【 8,456,579 】
ソ フ ト ウ エ ア	3,969	(資本金)	(29,900)
電 話 加 入 権	2,214	(利益剰余金)	(8,426,679)
		利 益 準 備 金	7,475
(投資その他の資産)	(1,144,101)	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,419,204
投 資 有 価 証 券	133	別 途 積 立 金	186,000
出 資 金	2,112	繰 越 利 益 剰 余 金	8,233,204
長 期 貸 付 金	5,693	(当 期 純 利 益)	(791,310)
長 期 前 払 費 用	24,583		
差 入 保 証 金	758,277		
繰 延 税 金 資 産	344,443		
保 険 積 立 金	8,166		
そ の 他	692		
		純 資 産 合 計	8,456,579
資 産 合 計	18,461,945	負 債 純 資 産 合 計	18,461,945

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資その他の資産（長期前払費用）

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務の見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

(6) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社では、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を販売しており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。このような商品の販売においては、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。また、これらのうち受託販売等、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から委託者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、対価の受領は、原則、商品を顧客に引き渡した時点で行っており、重要な金融要素の調整は行っておりません。

他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に関しては、取引価格ら商品の販売に伴う付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,900,817 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権 702,041 千円

関係会社に対する短期金銭債務 3,331,537 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕 入 高 485,361 千円

販売費及び一般管理費 465,552 千円

営業取引以外の取引による取引高

雑 収 入 9,234 千円

支 払 利 息 8,298 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	598	—	—	598
合計	598	—	—	598

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月20日 定時株主総会	普通株式	139,487千円	233,257円	2024年2月29日	2024年5月29日
2024年10月17日 取締役会	普通株式	185,506千円	310,212円	2024年8月31日	2024年10月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,077千円	319,528円	2025年2月28日	2025年5月30日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	38,713千円
減価償却超過額	7,092千円
資産除去債務	151,584千円
退職給付引当金	206,750千円
役員退職金	10,558千円
その他	37,613千円
繰延税金資産小計	452,313千円
評価性引当額	△6,571千円
繰延税金資産合計	445,742千円

(繰延税金負債)

未収事業税	△9,354千円
資産除去債務に対する除去費用	△91,945千円
繰延税金負債合計	△101,299千円
繰延税金資産の純額	344,443千円

(2) 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.26%から35.11%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が6,997千円増加し、法人税等調整額（借方）が6,997千円減少します。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	(被所有) 100%	資金の借入 経営指導	資金の借入 経営指導料の支払	2,599,829 153,163	関係会社短期借入金	3,220,473

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	今 寿 (注)1	—	連 帯 保 証	店舗賃貸借契約の連帯保証	13,568	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)いきいき (注)2	—	役 員 の 兼 任	商品の販売(注)4	1,283	売掛金	175
				建物の賃貸(注)5	33,924	前受金	2,903
						長期預り金	2,830
	(株)W・ハッピー (注)3	—	役 員 の 兼 任	土地の賃貸(注)5	3,000	前受金	250
						長期預り金	3,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役で、1店舗の家賃金額です。
2. 当社取締役櫻井寛・櫻井英男及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役櫻井寛・櫻井英男の近親者が議決権の100%を保有しております。
4. 商品の販売は、一般の取引条件と同様であります。
5. 賃貸料は、近隣類似物件の賃借料を参考に決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品 目	金額(千円)
医薬品	4,689,818
衛生介護	1,197,195
化粧品	4,985,235
家庭用雑貨	5,658,818
食品	9,783,904
酒	2,698,124
その他	883,944
物販計	29,897,038
調剤	3,136,284
商品合計	33,033,322
手数料収入	38,041
顧客との契約から生じる 収益	33,071,364
外部顧客への売上高	33,071,364

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表

1. 重要な会計方針 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,141,437 円
1株当たり当期純利益	1,323,261 円